

平成 26 年度農政部・林政部予算の概要

<「清流の国ぎふ」づくりの本格予算>

平成 21 年度から平成 30 年度までの県政の方向性を定めた「岐阜県長期構想」の中間年である平成 25 年度は、変化する社会情勢の分析やこれまでの取組みの成果の検証を行い、向こう 5 年間の新たな県政の方向性をまとめた。

一方で更なる将来に目を向ければ、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、本県の主要インフラである東海環状自動車道の全線が開通する 2020 年は、本県にとって大きなインパクトを与える年である。

こうしたことから、平成 26 年度予算は、長期構想の中間見直しを踏まえ、また、2020 年のプロジェクトを視野に入れながら「清流の国ぎふ」づくりの本格予算とした。

このうち、農政部及び林政部の主な予算は以下のとおり。

I 「清流の国ぎふ」づくり

◇「清流」環境の保全

(全国育樹祭の開催準備と機運醸成)

○全国育樹祭の開催準備 (2,300 万円→1 億 6,003 万円)

- ・第 39 回全国育樹祭の開催に向け、お手入れ行事開催会場を整備。
- ・川湊灯台など森の恵みを活用したランドマークの製作、地域の名手・名人の取組みの顕彰、木工品や森の恵みのアイデアを広く募集・表彰する「清流の国・森の恵み大賞」を創設。

新 プレイメント等の開催 (710 万円)

- ・育樹祭の開催機運を盛り上げるため、緑の少年団全国大会や 1 年前プレイメントなどを開催。

(水源林の保全、水資源の適正な管理)

○水源林保全プロジェクトの推進 (5 億 2,132 万円→7 億 3,678 万円)

- ・水源かん養機能を高めるため、奥山林の間伐等に対し助成。また、新たに、NPO 等が行う水源林の機能を評価する活動（県民協働による森の通信簿事業）に助成。

(恵みの森づくり)

○里山林整備の促進 (1 億 589 万円→2 億 2,363 万円)

- ・野生鳥獣による被害の軽減や地域住民の生活環境の保全を図るため、新たに緩衝帯の整備や危険木の除去などの里山林整備に対し助成。

○「環境保全モデル林」の整備・活用（5,000 万円→5,500 万円）

- ・環境に配慮した新たな里山再生手法の構築を図るため、モデルとなる里山林を選定し、整備・活用（平成 26 年度整備箇所：可児市我田（わがた）の森）。

（自然再生エネルギーの導入促進）

○農業用水を活用した小水力発電施設の整備（4 億 1,245 万円→7 億 8,384 万円）

- ・県内各地（26 地区）で整備を実施。

○木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進（3 億 2,968 万円）

- ・木質バイオマス発電施設等への燃料の安定供給を図るため、チップ加工施設の整備等に対し助成するとともに、間伐材など未利用材の効率的な収集・運搬に関する研修会を開催。

Ⅱ 新たな「成長・雇用戦略」の展開

◇未来につながる農業づくり

（多様な担い手の育成・確保）

○担い手への農地集積の推進（2 億 3,440 万円→14 億 8,507 万円）

- ・農地の所有者と担い手の間で農地の集積・集約化を行う「農地中間管理機構」の運営を支援。
- ・まとまった農地の貸付けを行った地域等に対し協力金を交付。

○新規就農者等の育成に係る総合的な支援「担い手育成プロジェクト 1000」

（7 億 7,380 万円→8 億 5,001 万円）

- ・冬春トマトの就農研修施設「岐阜県就農支援センター」の開設、研修中や就農直後の所得を補完する青年就農給付金（年間 150 万円）の支給、企業の農業参入促進のための相談窓口の設置等を実施。

（売れる農産物づくり ～強い農業づくり～）

○元気な農業産地構造改革の支援（2 億円→2 億 6,000 万円）

- ・トマト独立ポット耕栽培などの新技術や、加工・業務用野菜の共同予冷库など産地の構造改革及び新規就農に必要な農業用施設・機械等の導入を支援。

新中央家畜保健衛生所の整備（1 億 5,851 万円）

- ・高度病性鑑定機能を有する中央家畜保健衛生所を、岐阜大学敷地内に整備（平成 28 年度供用開始予定）。

新「長良川あゆパーク（仮称）」の整備（5,300 万円）

- ・漁業体験、自然環境学習等の機能を備えた「長良川あゆパーク（仮称）」の整備に向け、建設予定地の測量を行い、基本設計に着手（平成 30 年開園予定）。

新清流の国ぎふ・ブランド農畜水産物ナンバー1プロジェクト（4,900万円）

- ・トマト独立ポット耕栽培の更なる改良、飛騨牛の肉質評価技術、冷水病に強いあゆの生産技術について、研究開発を実施し、全国ナンバー1ブランドを確立する。

新中山間農業研究所中津川支所の移転整備（4,690万円）

- ・リニア中央新幹線の総合車両所建設に伴う移転に向け、移転候補地の測量設計や、研究作物の移植準備等を実施。

（戦略的な流通・販売 ～攻めの農業の展開～）

○6次産業化による新たな農業ビジネスの創出（901万円→2億2,455万円）

- ・商品開発や施設整備等に対し助成。また、名古屋市内にアンテナショップを開設するほか、専門家の派遣やマッチングのための交流会等を実施。

○清流の恵み輸出拡大プロジェクト（560万円→5,388万円）

- ・フランス、イスラム圏（インドネシア等）を新たなターゲットとして、輸出体制の整備や現地でのPR活動を展開。
- ・アセアン地域にあゆの輸出を推進するため、ニーズや輸送方法、コストの検証等を実施。

（魅力ある農村づくり、みんなで育む農業・農村）

○耕作放棄地の再生と発生防止の支援（9億6,033万円）

- ・営農再開に取り組む農業者等に対し、資材の導入に要する経費を助成。また、中山間地域等直接支払交付金を活用し、継続的な農業生産活動を支援。

○農業・農村の多面的機能の維持・増進（3億9,252万円）

- ・農道の草刈りや補修、用水路の清掃など、農業者等による地域の共同活動を支援。

○地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進（3億9,170万円→3億9,485万円）

- ・重点支援地区の設置による岐阜県型対策モデルの普及、捕獲機材の導入等への助成を実施。また、広域的な追い払い活動や、新たなシカの捕獲技術の開発を実施。

◇生きた森林づくり

（木材の生産体制の強化）

新産学官の連携による次世代型架線集材技術等の開発・普及（2,200万円）

- ・県森林研究所に設置する「森林技術開発・支援センター（仮称）」を核に、林業・木材産業関係企業等で構成するコンソーシアムを立ち上げ、架線集材や木材乾燥などに関する新たな技術の開発や普及を実施。

新将来の森林資源の確保に向けた伐採後の再造林の促進（919万円）

- ・伐採後の再造林を促進するため、植栽や下刈り、コンテナ苗等の低コスト化を図る。

新独ロッテンブルク大学との連携強化（520 万円）

- ・ 県立森林文化アカデミーとの間で技術交流・人材育成に関する協定を締結し、欧州の先進的な森林・林業技術を導入。

○計画的・効果的な林道の整備（26 億 9,750 万円）

- ・ 基幹となる林道を整備するほか、市町村が行う林道整備に対し助成。

○間伐など森林整備の促進（19 億 7,715 万円）

- ・ 木材生産を拡大するため、森林所有者等が実施する間伐や作業道の整備等に対し助成。

（木材の安定供給と需要の拡大）

○優良県産材の安定供給体制の強化（8 億 5,805 万円→9 億 9,360 万円）

- 大型製材工場など木材加工流通施設の整備（8 億 5,805 万円→9 億 4,840 万円）
 - ・ 優良県産材の安定供給体制を強化するため、加工流通施設の整備に対し助成。
- **新** 木材乾燥技術の向上対策（4,520 万円）
 - ・ 森林研究所に木材乾燥機を導入し、産学官の連携により、木材乾燥技術の開発及び研修を実施。

○公共施設等における県産材の活用促進（6 億 2,710 万円）

- ・ 市町村等が行う公共施設などの木造化・内装木質化に対し助成。

○木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進（再掲）

Ⅲ 確かな安全・安心の社会づくり

◇強靱な危機管理体制の構築

（社会インフラや建築物の耐震化）

○農村地域の防災・減災対策の推進（20 億 5,291 万円→22 億 5,311 万円）

- ・ 農業用ため池の耐震化、農業用排水機場の更新整備、農道橋の耐震補強を計画的に実施。

（土砂災害・集中豪雨災害対策）

○災害に強い森林づくりの推進（55 億 9,140 万円）

- ・ 豪雨等による山地災害の発生箇所及び山地災害の発生の危険性が高い箇所において、治山事業を推進。

○農村地域の防災・減災対策の推進（再掲）